



TOYO INK SC

For a Vibrant World

株主のみなさまへ

第181期報告書

2018年1月1日-12月31日



株主のみなさまへ／長期構想 SIC27	1
業績ハイライト	3
事業別活動報告	5
グループピックアップ	9
CSR	10
連結財務諸表の要旨	11
会社情報	12
株式情報	13

株主のみなさまへ

生活文化創造企業 東洋インキグループ

“For a Vibrant World”

100年レンジでの持続的成長が
可能な企業体質に変革し、
すべての生活者・生命・地球環境が
いきいきと共生する世界の実現に
貢献する企業グループを目指します



株主のみなさまにおかれましては、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

東洋インキグループにとって2018年度は、すべての連結子会社の決算期間を1月から12月に統一した最初の年度であるとともに、長期構想“Scientific Innovation Chain 2027(SIC27)”とその最初の中期経営計画“SIC-I”がスタートした年でした。

長期構想“SIC27”では、様々な社会課題の未来を見据え、Life(健やかな暮らしのために)、Communication(心の豊かさのために)、Sustainability(持続可能な社会のために)の3つの方向性で戦略的にビジネスを構築することにより、市場環境の変化による外的

要因の影響を最小化し、強靱な事業展開を目指しております。

2018年度における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたうえ、中国を始めとするアジア諸国もスピードは鈍りながらも成長が継続しましたが、通商摩擦や政治的ナリスクの高まりに伴い、景気の下振れ懸念も深まってまいりました。また我が国でも、景気は回復基調にありますものの、相次ぐ災害などの影響もあり停滞感が強まってきております。

■長期構想

SIC27

Scientific Innovation Chain 2027

革新的な発想を科学的に実行し、それぞれの活動の連鎖によって、持続的に成長できる企業体質へと変革してまいります。

SIC-I
挑戦を
繰り返す
2018-2020

SIC-II
新しい成果を
積み重ねる
2021-2023

SIC-III
持続可能な
企業体質を
創り上げる
2024-2026

中期経営計画「SIC-I」基本方針

さらなる100年レンジでの持続的成長の礎を創り上げる期間と位置づけ、変革のための施策を立て続けに打つ

このような環境の中、当企業グループは新しいステップにチャレンジするため、「マーケットの潜在ニーズを先取りした迅速な製品開発、価値提供による事業拡大の推進」、「処方や生産プロセス、素材などモノづくりの全面的な見直しによる利益の確保・増大の実現」、「持続的成長に向けた経営資源・スタッフ機能の構造改革の実行」の3つを年度の方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は増収となりましたが、原油価格の上昇や各国の環境規制に伴う需給バランスの悪化により原材料価格が高騰しました影響で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ減益となりました。

2018年度は、当社グループにとって非常に厳しい結果となりましたが、変革に挑戦し、意識と行動を変えてイノベーションを起こし、それを連鎖させることによって、持続成長可能な企業体質へと変革していくという「Scientific Innovation Chain」のコンセプトを再認識し、持続的成長の礎を築いてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年3月
代表取締役社長 北川克己

業績ハイライト

※記載金額は億円未満を四捨五入しています。

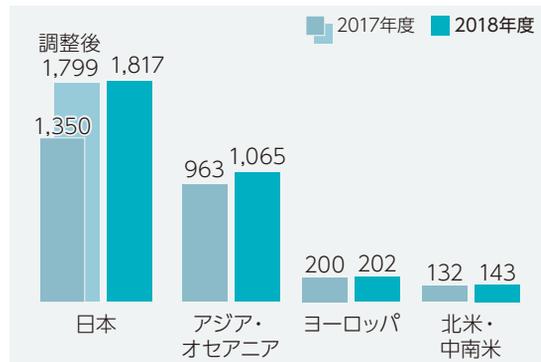
売上高推移

単位：億円



所在地別売上高

単位：億円



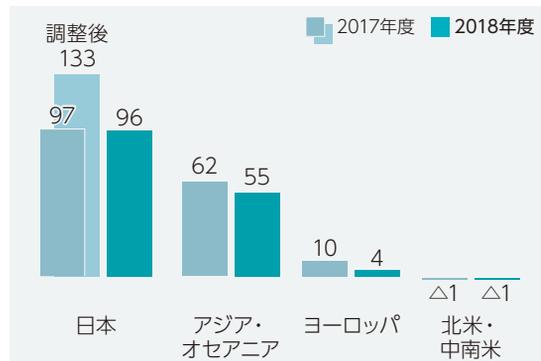
営業利益推移

単位：億円



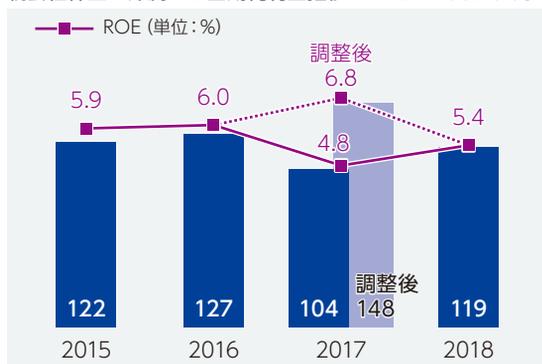
所在地別営業利益

単位：億円



親会社株主に帰属する当期純利益推移・ROE

単位：億円



当社は2017年6月29日開催の定時株主総会において、毎年4月1日から翌年3月31日としていた決算期を、毎年1月1日から12月31日までに変更することを決定致しました。その為、2017年度は決算期変更の影響により、対象期間が国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。

※2017年度の「調整後」は、国内・海外ともに1～12月に調整した実績値です。

▶▶▶ マーケットの潜在ニーズを先取りした迅速な製品開発、価値提供による事業拡大の推進

マーケティングや製品開発力の強化を図りながら、新製品や新市場、新事業を展開し、事業領域の拡大と成長戦略の実現を目指しました。

色材・機能材関連事業では、2018年1月より、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料事業の生産・販売・技術機能を一体とした「東洋ビジュアルソリューションズ株式会社」を開業し、市場が拡大する中国への拡販や、イメージセンサー向け高機能材料の開発体制の強化を進めました。また漆黒色材やリチウムイオン電池用材料など、高意匠や高機能の分散体の開発、販売も進めています。

ポリマー・塗加工関連事業では、新製品開発やクリーン生産技術の強化、ソリューション提案型マーケティングなどにより、エレクトロニクスやディスプレイ分野における粘着剤や塗工材料の拡販が進みました。また環境対応型の包装用接着剤や圧用塗料も、伸長が続いています。

パッケージ関連事業では、地球環境大賞環境大臣賞を受賞したバイオマスインキを始めとして、世界各地でニーズにあった環境対応製品を展開しました。また、マレーシアやベトナムに増設した生産設備の早期安定稼働を図りましたうえ、新たにミャンマーでの拠点設立にも着手しました。

印刷・情報関連事業では、刷りやすさを追求した商業用オフセット輪転インキの新シリーズを発売するなど、従来型インキでの顧客ニーズに合わせた製品開発を進めるとともに、インクジェット用などの機能性インキの開発や、供給体制の強化を図りました。

▶▶▶ 処方や生産プロセス、素材などモノづくりの全面的な見直しによる利益の確保・増大の実現

顔料やカラーフィルター用材料などの生産プロセスの見直しや、オフセットインキの購入樹脂原料の自製化などを進め、品質向上やコストダウンを図りました。またポリマー関連製品では、タイヤインドに新たな生産設備を設置するなど、グローバルな供給体制の拡充とネットワークの強化を進めています。

▶▶▶ 持続的成長に向けた経営資源・スタッフ機能の構造改革の実行

前期末からの国内外の決算期統一に伴い、事業や業績のグローバルな一体管理を進める一方、統合システムの展開に伴うデータ活用や業務の整理などにより、管理人員の縮減に取り組みました。また、本社社員食堂が「健康な食事・食環境」の認証を受けるなど、社員の健康に配慮した経営も実践しています。

色材・機能材関連事業

色材のリーディングカンパニーである当社グループにとって、有機顔料の合成技術は原点の一つ。ナノレベルの分散技術は、液晶ディスプレイ用材料やレジストインキ、カーボンナノチューブなどにも展開されています。

中核事業会社：トヨーカラー株式会社

◇主な製品 有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料など

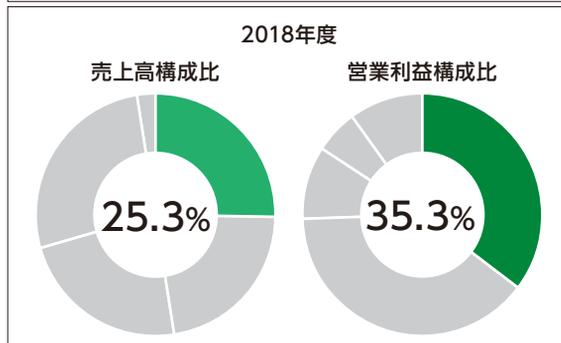
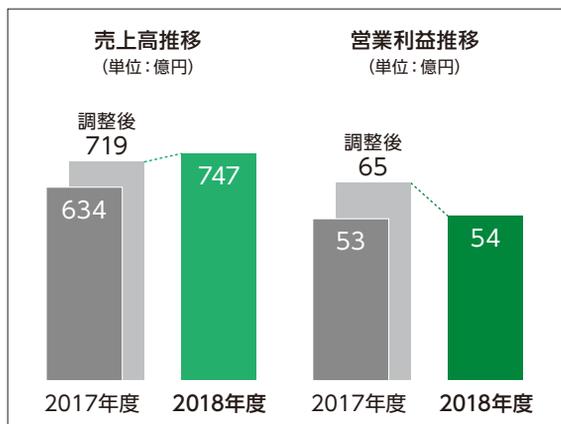


■ 当期の概況

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、国内では顧客の生産ラインの閉鎖等もあり伸び悩みましたものの、中国や台湾、韓国では、高品位の大型テレビ需要に牽引され堅調に推移しました。しかし、市場変化に伴う液晶パネルの価格競争激化の中で、部材へのコストダウン要請が一層厳しくなり、利益は圧迫されました。

汎用顔料は、自動車塗料用の拡販が進みましたが、出版などの印刷インキ用が低調に推移しました。また、環境規制に伴う供給不足などによる原材料価格の急騰が、利益を大幅に圧迫する中、販売価格の改定も進めさせていただいております。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用が堅調も、建材用などが低調に推移しましたが、海外では東南アジアでの事務機器向けが好調なうえ、韓国でのディスプレイ向けの拡販も進みました。



記載金額は億円未満を四捨五入しています。
各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。
2017年度の「調整後」は、国内・海外ともに1~12月に調整した実績値です。

ポリマー・塗加工関連事業

樹脂（ポリマー）を素に、合成や塗加工の技術を生かし、自動車やエレクトロニクスの分野、太陽電池などのエネルギー分野、メディカル・ヘルスケア分野などで多くの機能性製品が採用されています。

中核事業会社：トーヨーケム株式会社

◇主な製品 缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品など



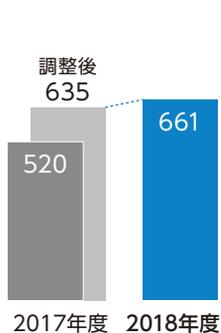
■ 当期の概況

塗工材料では、中国や韓国向けのスマートフォン用導電接着シートや、ディスプレイ用粘着フィルムが好調に推移しました。

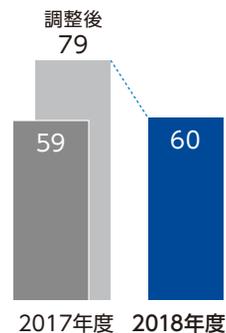
接着剤は、国内では食品や飲料などの包装用が堅調に推移しましたうえ、リチウムイオン電池用が伸長しました。また海外でも、東南アジアやインドなどでの拡販が進みました。一方、原油価格上昇などに伴う原材料価格の急騰により、利益が圧迫されており、販売価格の改定も進めさせていただいております。また粘着剤も、韓国や台湾などでのディスプレイ用の拡販が進みましたうえ、国内でのラベル用も後半回復しましたが、原材料価格の急騰により利益は圧迫されました。

缶用塗料（フィニッシュェス）は、欧米での環境対応製品の拡販が進みましたものの、国内ではコーヒー缶用の低調が続きましたうえ、東南アジアでも伸び悩みました。

売上高推移
(単位：億円)

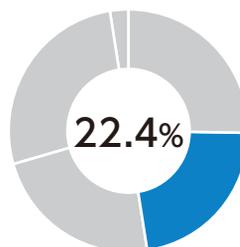


営業利益推移
(単位：億円)

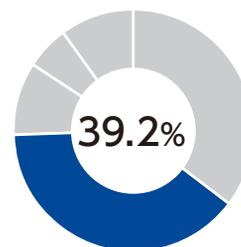


2018年度

売上高構成比



営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。

各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

2017年度の「調整後」は、国内・海外ともに1～12月に調整した実績値です。

パッケージ関連事業

パッケージの製造工程に多様な高機能製品を提供。安心・安全が求められる食品包装の分野では、インキや接着剤の水溶性化、無溶剤化などを進め、また、サステナブルな社会を目指し、バイオマス製品の開発も行っています。

中核事業会社：東洋インキ株式会社

◇主な製品 グラビアインキ、フレキシオンキ、
グラビアシリンダー製版など



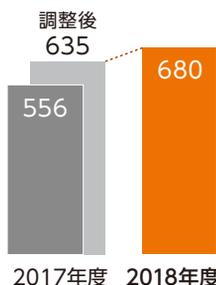
■ 当期の概況

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたが、主力の包装用がプライベートブランドやコンビニエンスストア向けを中心に堅調に推移しました。また、建装材用も好調に推移、溶剤販売も伸長しました。しかし、原油価格上昇などに伴う原材料価格の急騰が利益を圧迫、自助努力では吸収しきれないなか、販売価格の改定も進めさせていただいております。

海外でも、東南アジアやインド、中国、韓国などでの環境対応製品の拡販が進みましたが、原材料価格の上昇により利益は圧迫されました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装用が伸び悩みましたものの、エレクトロニクス関連の精密製版の拡販が進みました。

売上高推移
(単位：億円)

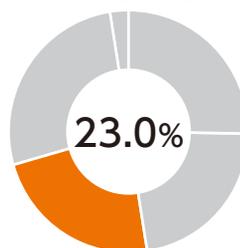


営業利益推移
(単位：億円)

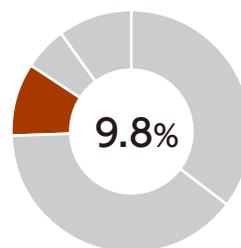


2018年度

売上高構成比



営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。
各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。
2017年度の「調整後」は、国内・海外ともに1~12月に調整した実績値です。

印刷・情報関連事業

当社グループの原点であり、重要な基盤事業の一つ。顔料や樹脂から最終製品までを一貫生産できる強みを生かし、環境調和型や高機能など多様な製品を開発。印刷工程での標準化サポートなどのソリューションも提供しています。

中核事業会社：東洋インキ株式会社

◇主な製品 オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料など

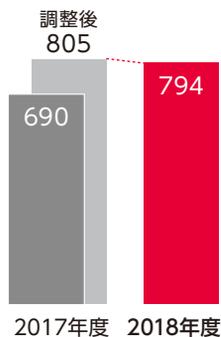


■ 当期の概況

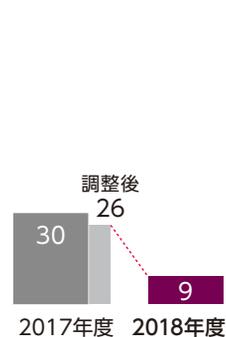
デジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小傾向のなか、国内では製品別にビジネス規模の最適化やコストダウンを進める一方、海外ではグローバルな拠点拡充による売上拡大を図り、インドやトルコなどでの拡販が進みました。また、最先端技術を活用した高感度UVインキや、オンデマンド印刷向けインクジェット用インキなどの開発や拡販、事業間の連携強化によるビジネス拡大も図ってまいりました。

しかし、国内におけるチラシなどの商業印刷や新聞、雑誌などの既存のオフセットインキや、関連材料の需要は予想以上に低調に推移しました。うえ、原材料価格の上昇により利益も圧迫されました。

売上高推移
(単位：億円)

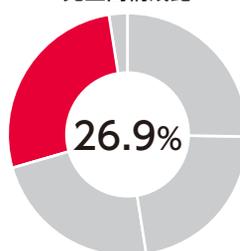


営業利益推移
(単位：億円)

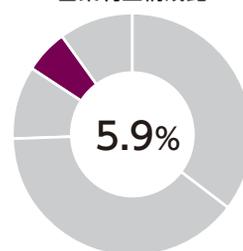


2018年度

売上高構成比



営業利益構成比



記載金額は億円未満を四捨五入しています。
各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。
2017年度の「調整後」は、国内・海外ともに1～12月に調整した実績値です。

ミャンマー・ヤンゴン市に 製造・販売会社を設立

ミャンマー連邦共和国
Republic of the Union of Myanmar

ヤンゴン市
Yangon

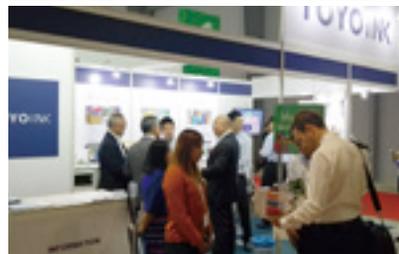
新会社の概要

会社名	TOYO INK MYANMAR CO., LTD. (東洋インキミャンマー株式会社)
本店所在地	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市 ティラワ経済特区
会社設立	2018年8月
資本金	7百万米ドル
出資比率	東洋インキSCホールディングス株式会社 100% (間接出資含む)
事業内容	パッケージ用リキッドインキおよび接着剤、 商業印刷用オフセットインキの製造・販売

9月13日から15日にはYangon Convention-Centre (ミャンマー・ヤンゴン市)にて開催された「Propak Myanmar 2018」に初めて出展いたしました。

「Propak Myanmar 2018」は、ミャンマーにおける食品・飲料、医薬品加工および包装産業の発展のための最大かつ最先端の国際産業貿易イベントです。ブースには、軟包装用途のラミネート用インキを中心とした幅広い製品を展示いたしました。

当社グループは、従来よりミャンマーを有望な市場として注目し、周辺国からの輸出による事業展開をしてまいりました。近年、同国政府の積極的な外資誘致政策により、インフラの充実や各種規制の緩和など投資環境が大きく改善されました。そのため、当社グループが得意とする食品包装や商業印刷などの産業の成長が期待できることから、市場競争力をさらに高めて事業展開を強化する好機と判断し、このたび製造・販売会社を設立いたしました。新会社は、パッケージ用のリキッドインキや接着剤、商業印刷用のオフセットインキを中心に事業を拡大し、市場や規制の動向を見ながら生産能力や取扱製品を拡張、ミャンマーの発展に貢献してまいります。

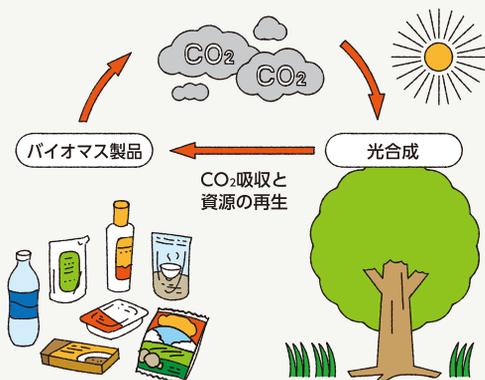


再生可能な生物由来のバイオマス原料を 活かした環境負荷の低減

バイオマスって
なんだろう？



東洋インキグループ
オリジナルキャラクター
リオちゃん



バイオマスとは、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いた物質のことです。バイオマスは燃焼するとCO₂が発生しますが、植物系バイオマスにおいては燃料となる植物が生長する際にCO₂を吸収するため、全体で見るとCO₂の量は増加しない「カーボンニュートラル」という特性を持っています。そのため、温室効果ガス削減に向けてバイオマスプラスチックなどの製品に用いられるなど、その製品群の拡大が求められています。

東洋インキグループのバイオマス製品

当社グループが印刷インキを展開しているパッケージ、印刷・情報分野においても、CO₂排出量削減の流れは加速しています。そのため、当社グループは市場で消費される印刷インキの約70%を占めるオフセット・グラビア・フレキシの印刷方式すべてにバイオマスインキを投入し、さらに印刷インキに留まらず、ラミネート接着剤やホットメルト粘着剤にもバイオマス製品をラインナップしています。また、当社グループは提供するすべてのバイオマス製品について、一般社団法人日本有機資源協会認定のバイオマスマークを取得しています。

当社グループは、暮らしに身近な食品・日用品などのパッケージや各種印刷物を通じて持続可能な社会の実現に向けて貢献しています。



バイオマスインキを使用したパッケージ



バイオマス

バイオマスマーク

連結財務諸表の要旨

※2017年度は、決算期変更により、国内は4～12月の9か月間、海外は1～12月の12か月間となっています。
※記載金額は億円未満を四捨五入しています。

連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	2017年12月31日現在	2018年12月31日現在
流動資産	1,965	2,060
固定資産	1,832	1,686
資産合計	3,797	3,745
流動負債	933	991
固定負債	553	516
負債合計	1,486	1,507
資本金	317	317
資本剰余金	327	325
利益剰余金	1,389	1,461
自己株式	△50	△50
その他の包括利益累計額	257	114
新株予約権	2	2
非支配株主持分	69	68
純資産合計	2,311	2,238
負債純資産合計	3,797	3,745

連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
売上高	2,403	2,902
売上原価	1,844	2,278
販売費・一般管理費	391	470
営業利益	168	153
営業外収益	19	22
営業外費用	12	21
経常利益	175	155
特別利益	9	14
特別損失	36	9
税金等調整前当期純利益	148	160
法人税・住民税及び事業税	41	32
法人税等調整額	△3	4
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	104	119

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科目	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	187	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△58
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△10
現金及び現金同等物の増減額	51	17
現金及び現金同等物の期首残高	441	493
現金及び現金同等物の期末残高	493	510

◎有利子負債の状況



◎1株当たり配当金



●期末配当金：1株につき45円(中間配当金40円と合わせ85円)

●期末配当の効力発生日(支払開始日)：2019年3月27日

※1株当たり配当金は、2018年7月1日をもって実施しました株式併合の併合割合を勘案して、記載しております。

会社情報

会社概要 (2018年12月31日現在)

創業	1896年(明治29)1月
設立	1907年(明治40)1月15日
資本金	31,733,496,860円
発行済株式総数	60,621,744株 (2018年7月1日に株式併合を実施)
社員数	(連結) 8,274名 (単独) 410名

役員 (取締役・監査役) (2019年3月26日現在)

取締役会長	佐久間國雄
代表取締役社長	北川 克己
専務取締役	青山 裕也
専務取締役	高島 悟
常務取締役	濱田 弘之
常務取締役	中野 和人
取締役	足立 直樹
取締役	甘利 公人
取締役	木村 恵子
取締役	酒井 邦造
取締役	平川 利昭
取締役	井出 和彦
取締役	山岡新太郎
取締役	千羽 和男
常勤監査役	石川 隆
常勤監査役	垣谷 英孝
常勤監査役	野邊 俊彦
監査役	池上 重輔
監査役	小野寺千世

グループ主要営業品目 (2018年12月31日現在)

有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、
カラーフィルター用材料、缶用塗料、樹脂、
接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、
メディカル製品、グラビアインキ、フレキシソインキ、
グラビアシリンダー製版、オフセットインキ、
金属インキ、印刷機械、印刷機器、
プリプレスシステム、印刷材料、インクジェット材料

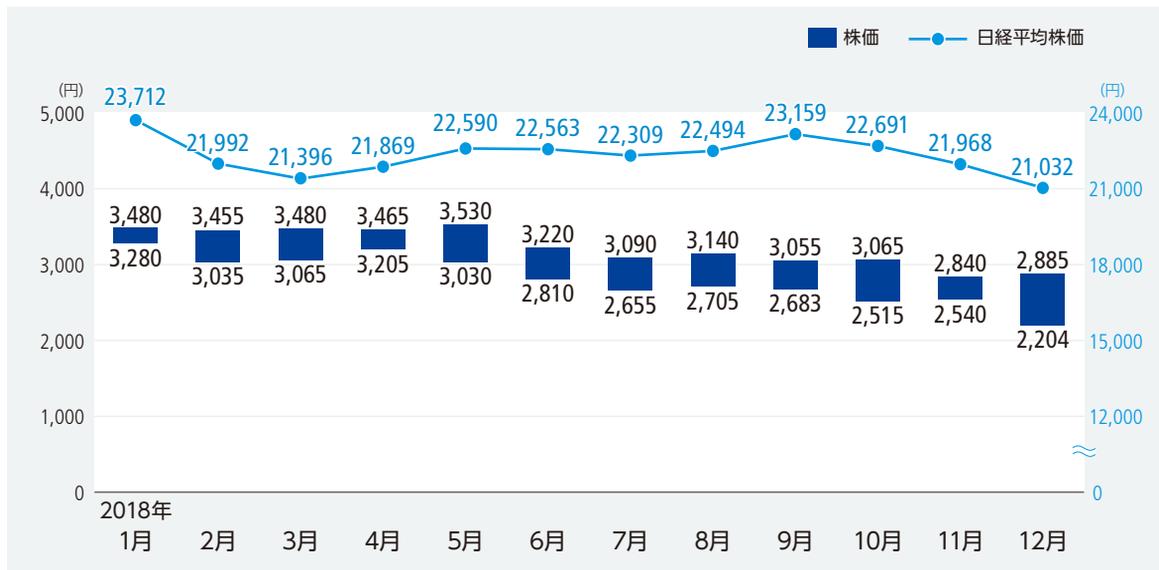
事業拠点 (2018年12月31日現在) ※太字 製造拠点含む

国内拠点所在地	札幌 千歳 仙台 東京(京橋、十条) 千葉 茂原 川口 埼玉 川越 東松山 富山 金沢 長野 新潟 名古屋 静岡 富士 春日井 守山 大阪 寝屋川 京都 西神 尼崎 岡山 広島 高松 福岡 北九州 熊本
海外拠点所在地	アメリカ合衆国 カナダ ブラジル メキシコ フランス ベルギー イギリス ドイツ リトアニア トルコ 中華人民共和国 台湾 大韓民国 シンガポール タイ マレーシア ミャンマー フィリピン インドネシア ベトナム インド アラブ首長国連邦

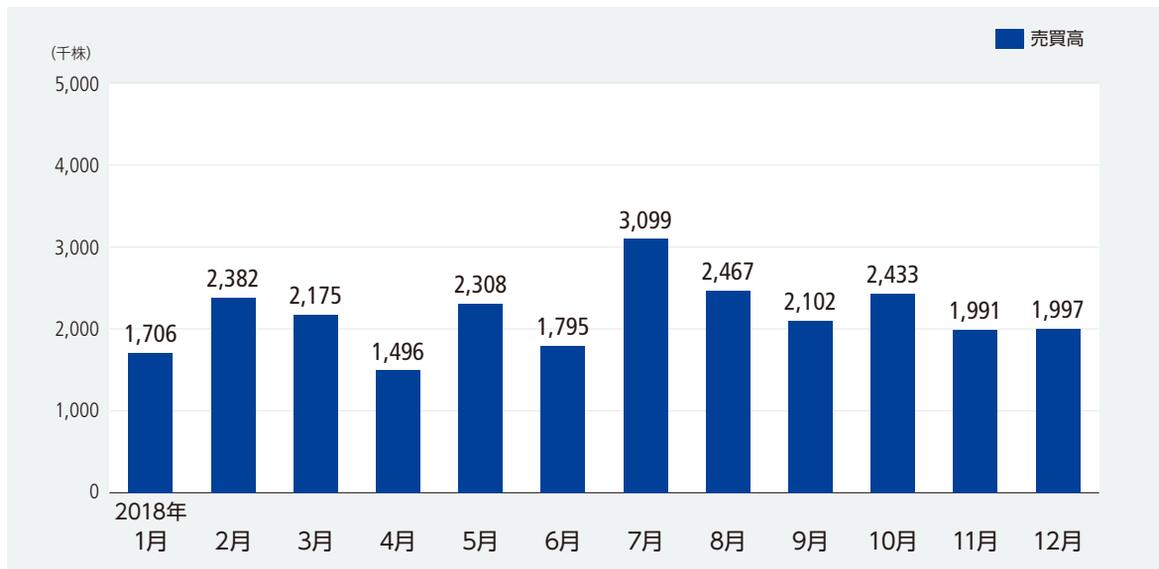
株式情報

※2018年6月以前の当社の株価および売買高は2018年7月1日をもって実施しました株式会社併合の併合割合を勘案して、記載をしております。

◎株価の推移 (東京証券取引所)



◎売買高の推移 (東京証券取引所)



◆大株主

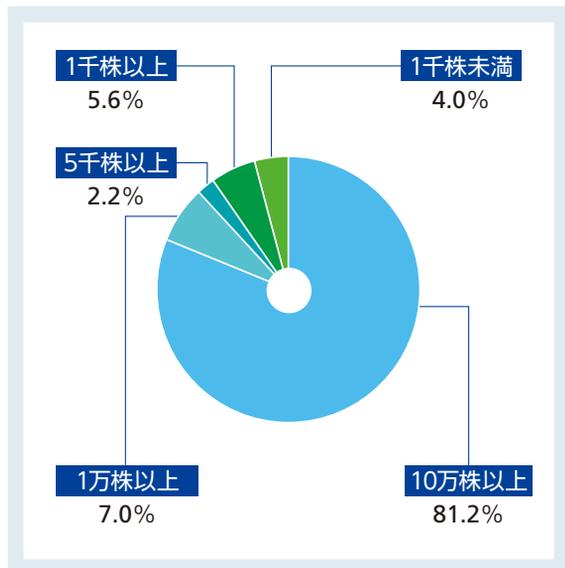
2018年12月31日現在

順位	会社名	持株数(千株)	議決権比率
1	凸版印刷株式会社	13,646	23.43%
2	サカティンクス株式会社	2,335	4.01%
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,253	3.87%
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,717	2.95%
5	株式会社日本触媒	1,661	2.85%
6	全国共済農業協同組合連合会	1,573	2.70%
7	東洋インキグループ社員持株会	1,331	2.29%
8	株式会社三菱UFJ銀行	1,073	1.84%
9	株式会社みずほ銀行	1,073	1.84%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	917	1.57%

※自己株式2,238,409株を除く。

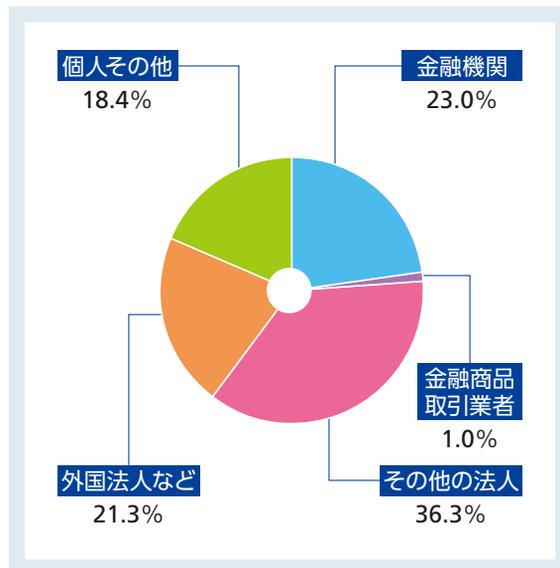
◆所有数別株式数比率

2018年12月31日現在



◆所有者別株式数比率

2018年12月31日現在



株式のご案内

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月下旬

基準日 ●定時株主総会・期末配当：毎年12月31日
●中間配当：毎年6月30日

株主名簿管理人

および

特別口座の

口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

◎住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため、特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

◎未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

東洋インキ SC ホールディングス 株式会社

〒104-8377 東京都中央区京橋二丁目2番1号

この冊子に関するお問い合わせ先 グループ総務部 TEL.03 (3272) 5731

インターネットによるお問い合わせ先 <https://schd.toyoinkgroup.com>

E-mail info@toyoinkgroup.com



この報告書は、米ぬか油や再生植物油を使用したライスインキで印刷しています。